

平成29年2月1日(水)

発行 江東区議会 編集 区議会広報委員会 電話 (3647)9111(代) FAX (3647)0430
〒135-8383 江東区東陽四丁目11番28号 <http://www.city.koto.lg.jp/kugikai/>

No. 295



放課後等に児童が安全で安心して過ごすことのできる居場所
【江東きッズクラブ二亀】

平成28年第4回定例会 11月29日～12月15日

きッズクラブを新たに6箇所開設する

「江東区江東きッズクラブ条例の一部を改正する条例」などを可決

議員の寄附行為の禁止について

政治家が選挙区内の住民や団体等に金品を贈ることは、公職選挙法により、いかなる名目であっても禁止されており、そうした行為は原則罰則の対象となります。

地域・区民の皆さまと適正・良好な関係を保っていくため、実費を伴う行事や会費が必要とされる催しの案内状には、会費を明示して議員にご通知くださるよう強くお願い申し上げます。

主な掲載内容

- | | |
|--------------------|---------------------|
| ●第4回定例会……………2面 | ●提出した意見書(要旨)……………7面 |
| 委員会の動き | ●議案の審議結果……………8面 |
| 平成28年の議会活動一覧 | 皆さまからの請願・陳情 |
| ●一般質問(要旨)……………3～7面 | |

平成28年の議会活動一覧を掲載

【詳細は2面】

平成28年第4回区議会定例会は、11月29日に開会し、会期17日間で、12月15日に閉会しました。

今回の定例会では、「平成28年度江東区一般会計補正予算(第3号)」や「江東区江東きッズクラブ条例の一部を改正する条例」など23案件を審議し、22案件を可決、1案件を否決しました。

11月29日・30日の本会議では、区政一般について、

米沢 和裕 (自 民)	関根 友子 (公 明)
鈴木 清人 (民 進 党)	大崎 孝一 (共 産 党)
鈴木 綾子 (民 進 党)	豊島 成彦 (自 民 党)
吉田 要 (民 進 党)	山本 香代子 (自 民 党)
おおやね 匠 (無所属)	石川 邦夫 (公 明)
中村まさ子 (無所属)	矢次 浩二 (公 明)
そえや良夫 (共 産 党)	重松 佳幸 (自 民 党)

の各議員が質問を行いました。



TOKYO 2020
オリンピック・パラリンピックを
成功させよう!



第4回定例会

初日の本会議（11月29日）

会期の決定（17日間）〔11月29日～12月15日〕

区長の招集挨拶

諸般報告

監査結果報告

区政一般質問（6名）

議案の上程・付託

▽区長提出議案（16件）…委員会に付託

▽議員提出議案【条例】（共産・1件）…委員会に付託

新規請願陳情の付託等

▽新たな陳情（9件）…委員会に付託

継続本会議（11月30日）

区政一般質問（8名）

議案の採決

▽区長提出議案（2件）…委員会の報告どおり原案を可決

最終本会議（12月15日）

監査結果報告

議案等の採決

▽区長提出議案（14件）…委員会の報告どおり原案を可決

▽議員提出議案【条例】（共産・1件）…原案を否決

▽陳情（6件）…委員会の報告どおり2件採択、4件不採択

議案の上程・採決

▽議員提出議案【意見書】（6件）…原案どおり可決

委員会の動き 10/25～12/15

企画総務委員会

（11/30 12/2）

▽議案7件を審査のうえ可決

▽陳情について審査

▽契約状況調書について等理事者の報告を聴取

▽北砂七丁目学童クラブの跡地利用について等協議

区民環境委員会

（12/6）

▽議案3件を審査のうえ可決

▽陳情について審査

▽江東ブランド推進事業について等理事者の報告を聴取

厚生委員会

（12/5）

▽陳情について審査

▽施術所による不正請求について等理事者の報告を聴取

建設委員会

（12/5）

▽議案1件を審査のうえ可決

▽陳情について審査

▽江東区事務手数料条例の改正概要について等理事者の報告を聴取

▽新設児童遊園の名称について協議

文教委員会

（11/30 12/6）

▽議案5件を審査のうえ、4件可決し1件否決

▽陳情について審査

▽新設校の校名について等理事者の報告を聴取

▽通学区域の変更について協議

議会運営委員会

（11/18・28 12/14）

▽議会運営について協議

▽清掃港湾・臨海部対策特別委員会

（12/13）

▽陳情について審査

▽豊洲市場について等都の理事者の報告を聴取

オリンピック・パラリンピック推進特別委員会

（12/9）

▽陳情について審査

▽東京2020参画プログラムについて等理事者の報告を聴取

防災・まちづくり対策特別委員会

（12/12）

▽議案1件を審査のうえ可決

▽陳情について審査

▽被災者支援の状況について等理事者の報告を聴取

医療・介護保険制度特別委員会

（12/13）

▽陳情について審査

▽介護基盤施設の整備状況について等理事者の報告を聴取



水門の遠隔制御を視察
【東京港建設事務所高潮対策センター】



平成28年の議会活動一覧

1 議会開会状況

区	分	開	会	数	開	会	延	日	数	会	期	延	日	数
定	例	会		4回			13日				106日			
臨	時	会		1回			1日				1日			

2 委員会等の開会状況

●委員会

常任委員会名	開会延日数	特別委員会名	開会延日数
企画総務	6日	清掃港湾・臨海部対策	6日
区民環境	5日	オリンピック・パラリンピック推進	6日
厚生	5日	防災・まちづくり対策	5日
建設	6日	医療・介護保険制度	5日
文教	8日	予算審査	7日
小計	30日	決算審査	5日
議会運営	17日	小計	34日
合計		合計	81日

●その他の会議

会議名	開会延日数	会議名	開会延日数
全員協議会	2日	議会制度のあり方検討会	9日
幹事長会	23日	政務活動費のあり方検討会	5日
常任・議運・特別正副委員長会	1日	タブレット導入検討会	9日
区議会広報委員会	6日	計	55日

3 事件別議決等件数

事件名	件数	事件名	件数
条例の制定・改廃	55件	任免に関する同意	4件
予算算算	12件	特別委員会の設置・廃止（予算・決算委員会を含む）	4件
契約	4件	意見書・決議	25件
特別区道路線の認定・廃止	23件	その他	13件
指定管理者の指定	0件	計	146件
	6件		

4 区政に対する一般質問者数

第1回定例会	第2回定例会	第3回定例会	第4回定例会	計
13名	14名	13名	14名	54名

5 請願・陳情の処理状況

区分	受理件数			処理件数					計
	27年からの継続	28年の受理	計	採択	不採択	取下げ	付託せず	翌年に継続	
請願	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
陳情	31件	98件	129件	5件	31件	6件	20件	67件	129件
計	31件	98件	129件	5件	31件	6件	20件	67件	129件



ユニバーサルデザインフォント

こうとう区議会だよりでは、本文の文字に見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



一般質問 (要旨)

豊洲市場問題について

土壌汚染対策や風評被害対策等 都の誠意ある対応を求める



自民

米沢 和裕

【質問】 本区の重要課題を問う。

①豊洲市場の移転整備について
(ア)諸課題の解決には、都区間の信頼関係が大切であるが、これまでの都の対応を区はどう捉えているのか。(イ)土壌汚染対策等の速やかかつ確実な履行が果たされるように都に求めるべき。
②中央防波堤埋立地帰属問題の協議状況と今後の進め方は。



帰属問題の早期解決を
【中央防波堤埋立地】

【区長】

①(ア)都の不誠実な対応により、都区間の信頼関係は危機的な状況に陥っており、都が本区との信頼関係を取り戻すには、安全性の確保のための適切な検証と区民や本区に対して、丁寧かつきめ細やかな情報提供が不可欠である。(イ)安全性を確認次

第、早急に安全宣言を行い、区民・関係者に対し、丁寧な説明を行うこと、また、本区への事前協議を確実にを行うことを求める。

②前提条件の確認等を行ってきたが、協議が平行線の場合は、調停申請の検討等を行う。

【質問】 不燃化特区における今後のまちづくりについて問う。

①空き家の調査状況と老朽建築物に対する今後の取組みは。
②北砂三・四・五丁目地区まちづくり協議会について、地元住民と区はどう関わっていくのか。
③不燃化事業の促進を図るためには、借家等居住者に対して都営住宅の活用等の住宅施策を合わせて進めるべきではないか。

【都市整備部長】

①平均の空き家率は2・1%程度であり、不燃化相談ステーションで専門家の相談事業や戸別訪問等を実施していく。②地元の意見を踏まえたまちづくり方針を取りまとめることで、より実効性の高い不燃化施策を展開する。③借家の居住者に対する移転先の確保は課題と捉えており、都営住宅の活用による特例的な住み替えができるよう調整を進める。

【質問】 パラリンピックの意義とレガシーについて問う。

①パラリンピックの成功の意義を区はどう考えているのか。
②パラリンピックについて(ア)開催順序への考えは。(イ)成功させるためにどのような取組みを行ったのか。(ウ)今後の取組みは。

③競技会場の見直しへの見解は。
【区長】 ①障害者と健常者の分け隔てのない社会を実現し、競技会場をレガシーとして後世に残すことは大きな意義と考える。

②(ア)IOCとIPCの協議によって開催順序が決定されると認識している。(イ)リオ大会を区内7施設のテレビで放映し、認知度向上に努めた。(ウ)パラリンピックへ向けた気運醸成、理解促進を目的として、障害者スポーツフェスタこうとうを開催予定である。

③競技会場を一過性のものとして考えるのではなく、レガシーとして持続的に活用することも大事な視点と考える。

さらなる行政運営の推進に向け 区有財産等の行政資源の 有効活用を図るべき



公明

関根 友子

【質問】 さらなる行政運営の推進について問う。

①遊休土地等の積極的利活用を。
②庁舎駐車場の有料化について、検討状況及び実施の見通しは。
③新公会計制度による資産管理について(ア)来年度に向けた作業の進捗状況は。(イ)今後の展望は。
④改正年金機能強化法の成立を受けて(ア)本区の対象者数は。(イ)高齢者等への請求手続支援を。
【区長】 ①更なる利活用を進める。
②30年1月実施を視野に、事業スキーム等の検討を進めている。
③(ア)複式簿記導入に向けたシス

テム構築に取組んでいる。(イ)行政計画の策定に活用する。④(ア)2,500人程度である。(イ)区民に寄り添った対応を行う。

【質問】 教育について問う。

①いじめ問題について(ア)学校の対応は。(イ)今後の取組みは。
②アクティブラーニングによる学力向上への取組みはどうか。
③東京五輪・パラリンピック教育の推進について(ア)取組みは。(イ)英語を使う機会を増やすべき。

【教育長】

①(ア)いじめの未然防止や早期対応に取組んでいる。(イ)道徳の授業の充実を図る。②より実践的な取組みを行う。③(ア)教育推進計画を策定して取組みを進める。(イ)世界ともだちプロジェクトでの学習を進める。

【質問】 防災について問う。

①自助の更なる充実について(ア)食糧等の家庭内備蓄の実施率を上げる取組みが必要では。(イ)防災用トイレの準備等の周知を。
②消防署の防災活動に多くの区民が参加するよう工夫すべき。
③防災訓練を活用した地域のつながりを深めるための取組みを。
④地域の防災力向上について(ア)地域特性を生かした防災訓練を。(イ)防災リーダーの担い手確保を。



地域特性を生かした防災訓練の実施で防災力の向上を
【防災訓練の様子】

【総務部長】 ①(ア)PRを行う。(イ)周知を図る。②消防署の活動記事を区報でPRする。③地域住民と検討し防災訓練に反映する。
④(ア)実行委員会検討する。(イ)若年層親子に周知していく。

【質問】 福祉について問う。

①地域包括ケアシステムの推進について(ア)フレイル対策の取組みは。(イ)生活支援体制の整備は。
②年齢により任期を終えた民生委員を改めて活用しては。
③社会福祉協議会の(ア)サロン事業実施場所の増設を。(イ)地域ボランティア構築への取組みは。

④障害者理解の促進について(ア)障害者施設のイベント等のPRに協力すべき。(イ)「るーくる」を障害者施設の発信拠点に。

【区長】

①(ア)地域の通いの場づくりを推進する。(イ)地域貢献を希望する高齢者が活躍できるよう体制を構築する。②経験者の活用を検討する。③(ア)進める。(イ)更なる体制の充実に取組む。④(ア)積極的に取組む。(イ)作り手の顔が見える店づくりを進める。

豊洲市場の移転延期と 東京五輪競技会場の 見直し問題を問う



民進

鈴木 清人

【質問】 本区の重要課題を問う。

①豊洲市場の移転延期問題について都にどう対応を求めるのか。
②東京五輪競技会場3施設の見直しについて、区長の考え並び

に本区への影響と対応はどうか。
③東京五輪に向けた機運醸成について(ア)独自性のあるイベントの開催を。(イ)民間活力を導入したサイクルイベントの開催を。

【区長】

①安全性の検証結果を踏まえ、区民の安全・安心の確保に努めることを求める。②競技会場の整備は、本区の実現に重要であると考えており、4者協議の検討状況を注視し、本区への影響を庁内で精査する。③(ア)広く区民が参加できるイベントを企画する。(イ)検討課題とする。

【質問】 税制度について問う。

①法人住民税の一部国税化と法人実効税率の引下げについて、本区の影響額と見解は。
②ふるさと納税ワンストップ特例制度の本区の影響額と見解は。
③企業版ふるさと納税制度の導入について(ア)本区の影響額は。(イ)国に廃止を求めるべきでは。

【政策経営部長】

①28年度で約46億円の減収と見込み、今後も国に早期の見直しを要請する。②1億9千万円余の影響額があり、国に制度見直しを求めている。

③(ア)現時点では算出できない。(イ)都及び62区市町村が丸ととなり、国に主張し続けていく。

【質問】 本区の水害対策を問う。

①本区の水防体制の現状は。
②大規模水害時における広域避難と垂直避難への見解は。
③洪水避難訓練の実施やマニュアル作成を検討すべきでは。
④学童期から周知するため、小学校での洪水避難訓練の実施を。

【区長】 ①最大規模の降雨にも耐える堤防の補強工事を行っている。②江東5区広域避難推進協

議会の中で検討する。③検討する。④引き続き訓練を実施する。



様々な水害を想定した訓練
【水防訓練の様子】

【質問】 本区の教育環境を問う。

①電子図書導入に対する見解は。
②通学区域変更について(ア)元加賀小学校、明治小学校の小学生の出現状況の算出方法及と来年の推定人数は。(イ)マンシヨン業者への通学区域変更の通知時期は。
③小中一貫教育の基本的な考え方について(ア)有明小・中学校における連携教育の成果と現状の課題は何か。(イ)〔仮称〕第二有明小・中学校を先行実施校として全区展開する目的は何か。

【教育長】

①他自治体の導入効果も踏まえ検討する。②(ア)未就学児の住民基本台帳人口を元に算出し、明治小学校で1,018名、元加賀小学校で738名と推定する。(イ)入居予定の2、3年前に通知する。③(ア)異年齢交流による心の成長等の成果があるが、教員の意識の壁が課題である。(イ)9年間の一貫した学びを充実させることが目的である。



豊洲市場問題の

全容を解明するため

都に更なる検証を求めよ



共産 大崎 嵩崎 かおり

- 【質問】豊洲市場問題を問う。
- ①都の自己検証報告書においては、問題の全容が解明されていないため、更なる検証を求めよ。
 - ②本区への詳細な説明を求めよ。
 - ③都の土壌汚染対策の不十分さをどのように認識しているのか。
 - ④移転計画の白紙撤回を求めよ。
 - ⑤市場関係者への補償を求めよ。



豊洲市場問題の更なる検証を求めるべき【豊洲市場】

- 【質問】豊洲市場問題を問う。
- ①都の自己検証報告書においては、問題の全容が解明されていないため、更なる検証を求めよ。
 - ②本区への詳細な説明を求めよ。
 - ③都の土壌汚染対策の不十分さをどのように認識しているのか。
 - ④移転計画の白紙撤回を求めよ。
 - ⑤市場関係者への補償を求めよ。

- 【質問】豊洲市場問題を問う。
- ①都の自己検証報告書においては、問題の全容が解明されていないため、更なる検証を求めよ。
 - ②本区への詳細な説明を求めよ。
 - ③都の土壌汚染対策の不十分さをどのように認識しているのか。
 - ④移転計画の白紙撤回を求めよ。
 - ⑤市場関係者への補償を求めよ。

度の改悪を行わないよう求めよ。

③来年度予算編成と区政運営について(ア)暮らしを支える経済的支援の充実を。(イ)住宅リフォーム助成制度の創設等、中小企業支援の強化を。(ウ)子育て関連施設等、公共施設の整備を区の責任で速やかに進めるべき。(エ)正規職員の増員を。(オ)任期付職員の導入はやめるべき。(カ)非正規職員の処遇改善を。(キ)公共施設の更なる民間委託はやめるべき。(ク)財源を基金にため込まず、区民への経済的支援や公共施設の整備、職員の増員に活用すべき。

【質問】豊洲市場問題を問う。

- ①都の自己検証報告書においては、問題の全容が解明されていないため、更なる検証を求めよ。
- ②本区への詳細な説明を求めよ。
- ③都の土壌汚染対策の不十分さをどのように認識しているのか。
- ④移転計画の白紙撤回を求めよ。
- ⑤市場関係者への補償を求めよ。

【質問】豊洲市場問題を問う。

- ①都の自己検証報告書においては、問題の全容が解明されていないため、更なる検証を求めよ。
- ②本区への詳細な説明を求めよ。
- ③都の土壌汚染対策の不十分さをどのように認識しているのか。
- ④移転計画の白紙撤回を求めよ。
- ⑤市場関係者への補償を求めよ。

【質問】豊洲市場問題を問う。

- ①都の自己検証報告書においては、問題の全容が解明されていないため、更なる検証を求めよ。
- ②本区への詳細な説明を求めよ。
- ③都の土壌汚染対策の不十分さをどのように認識しているのか。
- ④移転計画の白紙撤回を求めよ。
- ⑤市場関係者への補償を求めよ。

【質問】豊洲市場問題を問う。

- ①都の自己検証報告書においては、問題の全容が解明されていないため、更なる検証を求めよ。
- ②本区への詳細な説明を求めよ。
- ③都の土壌汚染対策の不十分さをどのように認識しているのか。
- ④移転計画の白紙撤回を求めよ。
- ⑤市場関係者への補償を求めよ。

世論と運動を広げる取り組みを。

【総務部長】①(ア)新任務も憲法の許容範囲内である。(イ)考えていない。(ア)国民の議論を喚起する一つのたたき台である。(イ)国会の議論等を注視する。(ウ)高度な国際問題に関わる事案であり、国の動向を注視する。(エ)平和首長会議の活動の中で取り組む。

次回定例会のお知らせ(予定)

- 平成29年第1回区議会定例会は、2月21日（火）から3月30日（木）までの会期38日間で開催されます。2月21日（火）・22日（水）は議員による区政一般質問が行われます。また、3月14日（火）には28年度補正予算等の採決が行われる予定です。定例会中の委員会日程は次のとおりです。
- | | |
|------|-----------------------|
| 2/24 | 平成28年度予算審査特別委員会 |
| 2/28 | 3/3・6 |
| 3/8 | 企画総務委員会 |
| 3/9 | 厚生、建設委員会 |
| 3/10 | 区民環境、文教委員会 |
| 3/13 | 議会運営委員会 |
| 3/15 | 清掃港湾・臨海部対策特別委員会 |
| 3/16 | オリンピック・パラリンピック推進特別委員会 |
| 3/21 | 防災・まちづくり対策特別委員会 |
| 3/22 | 医療・介護保険制度特別委員会 |
| 3/29 | 議会運営委員会 |

積極的なブランディング・

広報広聴戦略による

シビックプライドの醸成を



民進 鈴木 綾子

- 【質問】本区のブランディングと戦略的な広報について問う。
- ①シビックプライドの醸成について(ア)ブランディング戦略での位置づけは。(イ)今後の取り組みは。
 - ②本区の地域資源である「水辺」を戦略的に活用してはどうか。
 - ③インスタグラムやスマホアプリなどのコンテンツの実施を。
 - ④広報広聴における危機管理について(ア)風評被害への対策は。(イ)全庁的な対応方針の策定を。
 - ⑤戦略的な広報を展開するための体制づくりが必要ではないか。

【質問】本区のブランディングと戦略的な広報について問う。

- ①シビックプライドの醸成について(ア)ブランディング戦略での位置づけは。(イ)今後の取り組みは。
- ②本区の地域資源である「水辺」を戦略的に活用してはどうか。
- ③インスタグラムやスマホアプリなどのコンテンツの実施を。
- ④広報広聴における危機管理について(ア)風評被害への対策は。(イ)全庁的な対応方針の策定を。
- ⑤戦略的な広報を展開するための体制づくりが必要ではないか。

【質問】本区のブランディングと戦略的な広報について問う。

- ①シビックプライドの醸成について(ア)ブランディング戦略での位置づけは。(イ)今後の取り組みは。
- ②本区の地域資源である「水辺」を戦略的に活用してはどうか。
- ③インスタグラムやスマホアプリなどのコンテンツの実施を。
- ④広報広聴における危機管理について(ア)風評被害への対策は。(イ)全庁的な対応方針の策定を。
- ⑤戦略的な広報を展開するための体制づくりが必要ではないか。

【質問】本区のブランディングと戦略的な広報について問う。

- ①シビックプライドの醸成について(ア)ブランディング戦略での位置づけは。(イ)今後の取り組みは。
- ②本区の地域資源である「水辺」を戦略的に活用してはどうか。
- ③インスタグラムやスマホアプリなどのコンテンツの実施を。
- ④広報広聴における危機管理について(ア)風評被害への対策は。(イ)全庁的な対応方針の策定を。
- ⑤戦略的な広報を展開するための体制づくりが必要ではないか。

①車中泊等の避難者への対応を地域防災計画等に盛り込むべき。

②妊産婦・乳児への対応について(ア)避難所での支援体制は。(イ)区内の大学等と協定を結び妊産婦・乳児救護所を設置しては。

③避難者カードへの要配慮者情報追加や外国語表記の対応を。

④地域防災力の強化について(ア)災害協力隊の運営課題は何か。(イ)文化センターで地域特性に応じた防災対策講座を開催しては。

【総務部長】①検討する。②(ア)災害弱者用スペースを確保する。(イ)まずは災害弱者に配慮した避難所運営を行う。③検討する。

④(ア)隊員の高齢化等である。(イ)防災講話等を中心に取組む。

固定資産台帳も活用し

公共施設を資産として

適切に維持管理すべき



自民 豊島 成彦

- 【質問】公共施設マネジメントについて問う。
- ①公共施設等総合管理計画について(ア)策定状況は。(イ)固定資産台帳との連携により、信頼性や正確性が向上するのでは。(ウ)施設の集約化、多機能化の考えは。
 - ②学校プールの(ア)稼働率は。(イ)在り方を改めて検討すべきでは。
 - ③施設管理の一つの手法として、包括管理契約を検討すべきでは。

【質問】公共施設マネジメントについて問う。

- ①公共施設等総合管理計画について(ア)策定状況は。(イ)固定資産台帳との連携により、信頼性や正確性が向上するのでは。(ウ)施設の集約化、多機能化の考えは。
- ②学校プールの(ア)稼働率は。(イ)在り方を改めて検討すべきでは。
- ③施設管理の一つの手法として、包括管理契約を検討すべきでは。

【質問】公共施設マネジメントについて問う。

- ①公共施設等総合管理計画について(ア)策定状況は。(イ)固定資産台帳との連携により、信頼性や正確性が向上するのでは。(ウ)施設の集約化、多機能化の考えは。
- ②学校プールの(ア)稼働率は。(イ)在り方を改めて検討すべきでは。
- ③施設管理の一つの手法として、包括管理契約を検討すべきでは。

【質問】公共施設マネジメントについて問う。

- ①公共施設等総合管理計画について(ア)策定状況は。(イ)固定資産台帳との連携により、信頼性や正確性が向上するのでは。(ウ)施設の集約化、多機能化の考えは。
- ②学校プールの(ア)稼働率は。(イ)在り方を改めて検討すべきでは。
- ③施設管理の一つの手法として、包括管理契約を検討すべきでは。

①強制徴収公債権、非強制徴収公債権及び私債権について(ア)主な債権の徴収率は。(イ)徴収率向上の取組みは。(ウ)組織横断的な管理や徴収一元化を行うべき。

②ふるさと納税の返礼品として江東ブランド認定企業の製品を。

【区民部長】①(ア)27年度は特別区民税の現年度分の収入歩合が99・1%、生活保護費弁償金の収納率が24・2%、生業資金貸付金の徴収率が約3%である。(イ)収納方法の拡大、納付指導、弁護士への債権回収の委託等、対策の充実を図った。(ウ)検討・研究課題とする。②研究していく。

【質問】在留外国人等を問う。

- ①外国人住民について(ア)推移は。(イ)中国人住民の増減は。(ウ)地域別人口は。(エ)生活保護受給者数は。(オ)生活保護の集団申請の事例は。(カ)受入れ体制は。(キ)地域との融和に向けた取組みは。
- ②違法な民泊施設への対応は。
- ③地域振興部長 ①(ア)4年で約15%増加した。(イ)4年で約19%増加した。(ウ)住民数は豊洲地区が多く、割合は亀戸地区が多い。(エ)10月末現在、478人である。(オ)報告されていない。(カ)3か国語表記のくらしガイドの配布等を行っている。(キ)町会等への加入促進等に取組んでいる。②警察と連携し指導を徹底していく。

【質問】在留外国人等を問う。

- ①外国人住民について(ア)推移は。(イ)中国人住民の増減は。(ウ)地域別人口は。(エ)生活保護受給者数は。(オ)生活保護の集団申請の事例は。(カ)受入れ体制は。(キ)地域との融和に向けた取組みは。
- ②違法な民泊施設への対応は。
- ③地域振興部長 ①(ア)4年で約15%増加した。(イ)4年で約19%増加した。(ウ)住民数は豊洲地区が多く、割合は亀戸地区が多い。(エ)10月末現在、478人である。(オ)報告されていない。(カ)3か国語表記のくらしガイドの配布等を行っている。(キ)町会等への加入促進等に取組んでいる。②警察と連携し指導を徹底していく。

【質問】在留外国人等を問う。

- ①外国人住民について(ア)推移は。(イ)中国人住民の増減は。(ウ)地域別人口は。(エ)生活保護受給者数は。(オ)生活保護の集団申請の事例は。(カ)受入れ体制は。(キ)地域との融和に向けた取組みは。
- ②違法な民泊施設への対応は。
- ③地域振興部長 ①(ア)4年で約15%増加した。(イ)4年で約19%増加した。(ウ)住民数は豊洲地区が多く、割合は亀戸地区が多い。(エ)10月末現在、478人である。(オ)報告されていない。(カ)3か国語表記のくらしガイドの配布等を行っている。(キ)町会等への加入促進等に取組んでいる。②警察と連携し指導を徹底していく。

区民の健康管理に資する ネットワークシステムを 構築すべき



民進ク
吉田 要

- 【質問】個人健康管理システムの
実現について問う。
- ①がん検診について(ア)事業の効果検証を行っているか。(イ)受診率向上に向けた取り組みはどうか。
 - ②医療保険者が実施する健康診査に対する保健指導の現状は。
 - ③国民健康保険における糖尿病重症化予防事業の今後の展望は。
 - ④未受診者に対して、受診につながるレポートを送付しては。
 - ⑤各所管が保有する医療・介護データを横断的に分析しては。
 - ⑥保健所や地域包括支援センター、健康センターでネットワークシステムを構築して区民の健康管理に活用してはどうか。
 - ⑦健康管理が容易に行えるよう、健康手帳アプリを配信しては。



区民の健康管理向上に役立つ個人健康管理システムの実現を【健康センター】

区長 ①(ア)検診の制度管理や他自治体との数値比較等により検証している。(イ)個別受診勧奨や

受診場所数の拡大等を行っている。②横断的な保健指導は、制度上困難である。③レセプトデータ等を活用し、治療状況に応じた食生活等の指導を行う。④

勧奨はがき等の内容を工夫する。⑤今後の課題である。⑥実現化には慎重な議論が必要である。⑦開発等の可能性を検討する。

【質問】地域密着型介護環境の早期実現に向けて問う。

- ①総合事業について(ア)評価は。
- イ)本区独自の介護スタッフ養成研修の成果と今後の課題は。(ウ)入浴加算を創設してサービス提供事業所に算定してはどうか。
- ②住民主体の介護環境の実現について(ア)総合事業におけるサービスBの拡充戦略についての考えは。(イ)事業者に対して電子システム化推進のための補助を行っている。(ウ)地域包括支援センター転換時の人材確保策の成果は。

福祉部長 ①(ア)円滑に事業が行われていると評価する。(イ)78名が修了したが、修了者を介護事業所等への就業につなげる仕組みの強化が課題である。(ウ)現時点では創設の考えはない。②(ア)地域の拠点や人材をリスト化し、関係機関全体で情報の共有を図る。(イ)補助の考えはない。(ウ)人材確保に目処がついたとの報告があり、一定の成果が出ている。



積極的に情報を公表し 区政の透明性を 一層向上させるべき



自民
山本香代子

- 【質問】区政の透明性の向上について問う。
- ①審議会等の(ア)議事録等の公開に対する考え方は。(イ)運営情報へのアクセス向上の取り組みは。
 - ②公文書開示について(ア)考え方は。(イ)積極的な公表の取組みは。
 - ③区長への手紙の公表方針は。
 - ④区ホームページのリニューアルにあたり使いやすさの実現を。
 - ⑤マスコミ等への対応について(ア)情報発信の基本的な考え方は。(イ)区長の定例記者会見の意義は。



区政の透明性を一層向上させる取組みを【情報公開コーナー】

区長 ①(ア)積極的な公開に努める。(イ)検討する。②(ア)開示請求された情報は原則公開している。(イ)ニーズの高い情報を情報公開コーナー等で公表している。③重複や公表性を欠くものを除き公表している。④情報を探しやすい仕組みにする。⑤(ア)速やかな情報提供や正確な報道の要請

をしている。(イ)区の考えを区長自らが伝える貴重な機会である。

【質問】高齢ドライバーに運転免許自主返納を促す取り組みの必要性について問う。

- ①高齢運転者の事故防止対策は。
 - ②商店街等での特典を付与し、運転免許の自主返納を促しては。
 - 土木部長 ①先進技術の開発等、社会全体で取組む必要がある。②制度の趣旨普及などを図る。
- 【質問】高齢者の暮らしに必要な福祉用具の貸し出し、住宅設備改修について問う。
- ①介護用電動ベッドの貸出しについて(ア)利用者実態の把握状況は。(イ)一元管理できる体制を。
 - ②階段昇降機について(ア)再利用を考慮し椅子は貸出しにしては。(イ)要支援まで対象者の拡大を。

福祉部長 ①(ア)毎年、貸出しから5年経過した利用者の状況を確認している。(イ)鋭意進めている。②(ア)検討する。(イ)ニーズの把握に努め、必要性を検討する。

【質問】スポーツセンターの利用について問う。

- ①江東スポーツデーについて、事業のあり方を再検討すべき。
- ②利用料金について、区民と区外在住者に差を設けるべきでは。

地域振興部長 ①検討していく。②他区の事例や制度導入の効果検証を行いつつ、検討していく。



地下鉄8号線の早期着工と 潮見・塩浜・枝川・ 辰巳地区の街づくりを



無所属
おおやね匠

- 【質問】地下鉄8号線(豊洲～東陽町)住吉 着工に向けて問う。
- ①国交省は首都圏の鉄道計画の5路線で課題を解決した順番に、整備着手する。本年度の調査は。
 - ②39年度の開業に向け、都と今後どう合意形成を図るのか。
 - ③実現へ向け東京メトロと地域との絆の強化が、今後大切では。
 - ④整備計画等の区民向けPRを、豊洲シビックセンターで実施を。

区長 ①建設費、整備方法等を、年度末には公表する。②都とメ

トロと共に、事業や費用負担等の合意を目指す。③メトロ関連施設の社会科見学等の相互地域貢献を図る。④8号線整備の区民向けPR活動を検討する。

【質問】潮見・塩浜・枝川・辰巳地区のまちづくりについて問う。

- ①保育所整備について(ア)都有地を活用した都の緊急対策に対する本区の認識は。(イ)潮見・塩浜・枝川地区の未利用都有地活用を。
- ②公営住宅駐車場料金について(ア)区営塩浜住宅の駐車場利用率向上へ、使用料の値下げ実施を。(イ)都営辰巳1丁目住宅も同様に、使用料金の値下げを都に求めよ。
- ③塩浜2丁目横断歩道橋について(ア)横断歩道橋の撤去の条件は。(イ)既存の横断歩道橋の区独自の調査を求める。(ウ)横断歩道橋で、



交通弱者のために、エレベーターの設置を望む【塩浜2丁目横断歩道橋】

町と町が遮断されない様な対策を取るべき。塩浜2丁目横断歩道橋を、存続させるのであれば、高齢者や障がい者等に配慮して、エレベーターを設置すべきでは。④潮見駅前ロータリーへの交番の設置を強く考えるが、どうか。



区議会ホームページを リニューアルしました

区議会からのお知らせ

平成29年2月1日から、区のホームページとともに、区議会ホームページをリニューアルしました。

リニューアルにあたっては、利用者にとって見やすくわかりやすいホームページとなるよう配慮を行いました。

また、新たに多言語への対応(英語、中国語、韓国語)やスマートフォン対応ページの開設を行うとともに、文字サイズ・色合い変更機能を付加しました。ぜひ、一度ご覧になってください。

【区議会ホームページ】
<http://www.city.koto.lg.jp/kugikai/>

全戸配布の実施

区議会からのお知らせ

区議会では、区議会だよりをすべての区民の皆さまにお読みいただけるよう、こうとう区報と一緒に直接ポストにお届けしています。全戸配布についてのお問い合わせ等がございましたら左記へご連絡下さい。

《全戸配布コールセンター》
電話：(3950)3070
開設日：平日及び配布日
開設時間：午前9時～午後7時

ひきこもりや不就労者への
社会復帰支援に
全庁を挙げて取り組むべき



【質問】ひきこもりへの支援について問う。

- ①不就労とひきこもりの実態をどのように把握しているのか。
- ②ひきこもりと家族の高齢化による生活困窮を防ぐための支援策について区の場合はどうか。
- ③相談支援や就労支援への課題についての認識と今後の対応は。
- ④中間的就労支援や地域の中の社会復帰支援について、全庁的な取り組みが必要ではないか。

【区長】①関係部署や民生児童委員などとの連携による情報共有から実態を把握し、適切な支援につなげている。②関係部署等との連携により、個々のケースに応じた支援を実施している。

- ③顕在化しにくい当事者へのアプローチ等の課題があるため、訪問相談の実施や地域との連携の強化による実態把握に努める。
- ④関係部署と連携し、社会復帰支援を全庁的に進めていく。

【質問】子ども食堂について問う。

- ①全国的に広がる子ども食堂の必要性について区の見解は。
- ②子ども食堂を活用して、こどもの居場所を創設してはどうか。
- ③子ども食堂への支援等を生活困窮者対策と併せて行っている。



都の動向を注視しつつ、調査研究をしていく。③関係団体等と連携して、より多くの人に周知するとともに、新たに食堂を開設する団体への情報提供などに努め、必要な支援を行っていく。

【質問】芸術文化の振興を問う。

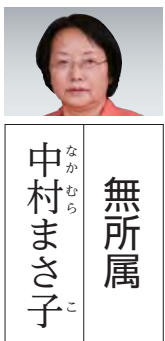
- ①芸術文化団体への支援について(ア)区の見解は。(イ)音楽を組み合わせることで新たな機会の提供になるのではないかと。
- ②区内外で様々な音楽フェスが開催されているが、音楽フェスの開催への支援や協力、場所の提供に取組むべきではないか。



音楽フェス等を開催しやすいように、区が場所の提供をすべき【木場公園イベント広場】

【地域振興部長】①(ア)活躍できるよう場の提供をはじめとした支援等について検討する。(イ)意外性や相乗効果等によって、魅力が増大するため、検討する。②「音楽のまち江東区」としての環境整備を目指して、更なる効果的な支援の方法を検討する。

豊かで自由な読書を保証するため
学校図書館の充実及び学校司書の
配置拡充を求める



【質問】江東区の教育を問う。

- ①学校図書館について(ア)蔵書の充実を。(イ)新聞の配備状況は。
- (ウ)学校司書導入の意義と効果は。
- (エ)小学校への学校司書の配置増強と中学校への学校司書配置の考えは。(オ)きつずクラブの児童の居場所として適切か。(カ)学校司書は正規職員を配置すべき。
- ②学校給食について(ア)給食費未納の理由をどのように捉えているか。(イ)未納世帯への対応は。
- (ウ)給食費を教育委員会が管理する公会計化を検討すべきでは。
- (エ)学校給食施設を地域防災計画に位置づけ、避難者へ食事の提供ができるようにすべきでは。

【区長】①(ア)就労につなげているが、生活困窮者への早期の支援が課題である。(イ)制度の目的に沿った事業が実施できている。(ウ)相談者の約6割が就労につなげた。(エ)100人超が支援につながった。(オ)まなび塾の登録者が増加しており、事業の充実を図る。(カ)研究する。②(ア)必要に応じた人員確保に努める。(イ)転居が困難等の相談があり適切に対応した。(ウ)配慮している。



学校司書の配置拡充を【学校司書】

【教育委員会次長】①(ア)図書標準の達成に努める。(イ)小学校10校、中学校4校である。(ウ)読書への関心の向上が図れ、図書の貸出件数増加等の効果がある。(エ)小



中小企業の設備投資の
促進と就労支援の充実で
地域経済の活性化を



【質問】中小企業支援を問う。

- ①中小企業の持続的発展に有効な中小企業等経営強化法の周知を徹底すべきと考えるがどうか。
- ②若者雇用促進法に基づく就労支援について(ア)ジョブ・カードの活用方法は。(イ)就職者の定着率向上に向けた今後の取組みは。
- ③こうとう若者・女性しごとセンターでは、募集企業の事前審査をどのように行っているのか。



就労支援の充実を【こうとう若者・女性しごとセンター】

【区長】①窓口等でリーフレットの配布等を行っている。②(ア)引き続き検討する。(イ)各企業が抱える人材に関する課題の解決につながるコンサルティング機能を導入する。③求人申し込みの段階でスタッフが企業を訪問して求人条件等を確認している。

- 【質問】健康寿命延伸に向けた総合的な取り組みについて問う。
- ①健康寿命延伸の要因は何か。



②健康づくり応援行動計画を今後どのように進めていくのか。

③生きがい就労の推進等、健康長寿を推進する仕組みづくりを。

④高齢者の社会参加について(ア)取組みは。(イ)今後の展開は。

【健康部長】①区民の意識的な健康づくりへの取組みである。②自助・共助・公助のバランスを取りつつ実施する。③関係機関の取組みが充実するよう連携強化に努める。④(ア)江東自悠大学や地域活動と押しセミナーを実施している。(イ)学びの場所を提供し、地域活動等を支援する。

【質問】各種法律相談を問う。

- ①区民に分かりやすいよう、適切な周知・啓発を行うべきでは。
- ②問題解決の実効性を高めるために、関係機関等との連携を強化すべきと考えるがどうか。
- ③法律相談について(ア)事業検証を実施すべき。(イ)検証結果を事業に生かすべきではないか。

【政策経営部長】①区報等で定期的に案内する等、積極的に進めていく。②適切な案内が行えるように、関係機関との情報共有を図る等、更なる連携強化を進める。③(ア)相談件数や相談内容を集計・分析している。(イ)問題の早期解決に活用しており、昨年度は、行政書士会からの意見を踏まえ相談会場を増やした。

声の区議会だより

区議会からのお知らせ

目の不自由な方に区議会の動き等を知っていただくため、声の区議会だよりを発行しています。

声の区議会だよりは、議員の一般質問の要旨や議案の審議結果などの内容のほか、季節の話題などを録音し、希望する方に貸し出しをするものです。

ご家族や、お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、障害者福祉センターにご連絡ください。

なお、お近くの区内各図書館で借りることもできます。

問い合わせ先

障害者福祉センター
電話 (3699) 0316
FAX (3647) 4918

本会議の傍聴

区議会からのお知らせ

区政の重要事項を決定する本会議は、どなたでも傍聴できます。傍聴席入口は区役所5階の都市計画課横にあり、手続きは不要です。(定員105名)

また、初日・2日目の本会議では、議員による区政一般質問も行われます。

※手話通訳を希望される方は、本会議の7日前までに、区議会事務局までお申し込み下さい。



会議録の閲覧

会議録は、庁舎2階の情報公開コーナーや区内図書館、区議会ホームページでご覧いただけます。

保育所を増設するために

区が本腰を入れて

用地確保に取組むべき



【質問】保育について問う。

①用地確保について(ア)都に未利用地の全庁的な洗い出しと情報提供を求めよ。(イ)不動産の専門家の任用や国への公立保育所整備費国庫補助金の復活の要請を。
②保育士確保策について(ア)国に更なる処遇改善策を求めよ。(イ)借り上げ宿舎に対する家賃助成の対象者拡大と助成期間延長を。
③保育の質の確保について(ア)保育施設は抜き打ちで検査すべき。(イ)人件費比率が極端に低い事業者の厳密な調査を。(ウ)規制緩和や営利企業の参入を見直すべき。
(エ)区立の保育園を増設すべき。



保育所用地の確保や保育士の処遇改善を【区立保育所】

【質問】保育について問う。

①(ア)都は既に取組んでいる。(イ)考えはない。
②(ア)改めて求める予定はない。(イ)既に検討している。
③(ア)考えはない。(イ)労使間での契約行為の結果であり直ちに改善を求める考えはない。

い。(ウ)考えはない。(エ)民設民営の方針の下、施設整備に努める。

【質問】国民健康保険制度を問う。

①保険料の(ア)値上げ中止を。(イ)高額療養費分は従前どおり一般財源の繰入れで賄うべき。(ウ)第3子以降の均等割の無料化を。
②滞納処分について(ア)給与振込口座の預金の全額差押えは違法ではないか。(イ)生活を無視した差押えを行わないよう徹底を。
③国に国庫負担率を元に戻すことと、制度の改悪中止を求めよ。
生活支援部長 ①(ア)見直しは避けられない。(イ)難しい。(ウ)公平性の議論が必要である。
②(ア)申入れによる解除もしており、違法ではない。(イ)公正公平な徴収事務を実施する。
③考えはない。

【質問】地域経済活性化支援について問う。

①小規模企業特別資金融資の補助率を引上げ利子負担の軽減を。
②生鮮3品小売店支援事業について、対象業種を拡大すべき。
③設計労務単価の引上げが賃金に反映されているかどうかの実態調査や、公契約条例の制定、住宅リフォーム助成の実施を。
④カジノ法案の廃案を求めよ。
地域振興部長 ①市場金利等の動向を注視していく。
②今後の検討課題である。
③考えはない。
④引き続き国の動向を注視する。



築地市場の豊洲移転期による

本区への影響を把握し、

適切な対応を図るべき



【質問】築地市場の豊洲移転期による本区への影響を問う。

①環状2号線整備計画の変更について(ア)本区への影響はどうか。(イ)今後どのように対応するのか。
②千客万来施設について(ア)状況は。(イ)今後の対応はどうか。
③豊洲ぐるり公園予定地の一部分の前倒し開園を検討すべき。



公園予定地の一部前倒し開園を【豊洲ぐるり公園予定地】

【質問】築地市場の豊洲移転期による本区への影響を問う。

①(ア)迂回車両による周辺交通への影響が生じかねない。(イ)代替案等を早期に提示するよう都に求める。
②(ア)事業者が施設内テナントの募集を継続していると聞いている。(イ)都知事が移転について速やかに判断することを求める。
③検討する。

【質問】防災、復興の財源を問う。

①ソフト面での防災事業について(ア)実績は。(イ)今後の展開は。
②防災施策を計画的に実行した際の罹災被害や財政支出の抑制

効果を検証すべきではないか。
③今後の防災事業の方向性は。
④震災関連費用の想定支出額は。
⑤防災基金に積み立てるべき復興復興費の金額とその根拠は。
⑥平常時は、防災基金のうち復旧・復興に充てる費用分に活用制限を設けるべきではないか。
総務部長 ①(ア)民間防災組織の再編等に努めた。(イ)長期基本計画の着実な推進を図る。
②一概に算出することは困難である。
③緊急性の高い課題については事業の予算化に努める。
④算出していない。
⑤設定しておらず今後の課題である。
⑥今後の課題の中で検討すべきと考える。

【質問】住宅施策を活用したまちづくりについて問う。

①あらゆる世代が住む多世代循環型のまちづくりを目指しては。
②多世代循環型社会の実現に向け、3世代同居や近居の促進を。
③住み慣れた環境での生活が続けられるよう、更に高齢者向け住宅を誘致すべきではないか。
④マンションを建設する際は、地域貢献に資する施設を附置するよう事業者に義務を課しては。
都市整備部長 ①課題もあるが、多世代循環型の住宅供給は大切な視点であり今後調査研究する。
②取組みを検討している。
③検討していく。
④検討していく。



提出した意見書

(要旨)

東日本大震災の自主避難者に対する支援に関する意見書

(衆・参議院議長、内閣総理・復興大臣、福島県・東京都知事あて)

東日本大震災の避難者は、こどもの保育や学校、高齢者介護、経済的な問題など、それぞれ様々な事情を抱えている。

避難者の事情に寄り添ったきめ細やかな支援策の充実を図るため、次の事項の実施を求める。

①原発事故による自主避難者のそれぞれの事情を斟酌して、適切で十分な支援策を講ずるとともに、平成29年3月末までの退去を弾力的に扱うこと。

②「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく、抜本的・継続的な支援制度を確立すること。

最低賃金の引上げを求める意見書

(衆・参議院議長、内閣総理・厚生労働・経済産業大臣あて)

最低賃金制度は、非正規労働者を含む全ての労働者の賃金の最低額を法律により保障する制度であるとともに、セーフティネットの一つとして、重要なものとなっている。

最低賃金の引上げは、労働者の所得の底上げにつながり、内需の拡大にも寄与することから、デフレからの脱却を図るとともに、経済の好循環を実現させるために大変重要である。

中小企業支援対策と一体的に、最低賃金を引上げるための施策

を着実に進めることを求める。

精神障害者に対する公共交通機関の運賃割引の適用を求める意見書

(衆・参議院議長、内閣総理・総務・厚生労働・国土交通大臣あて)

障害者の自立や社会参加を促進し、共生社会を実現するためには、公共交通機関などの移動手段の確保が必要不可欠である。

このため、公共交通機関においては、運賃割引制度を設け、障害者の経済的負担の軽減を図っている。

しかし、精神障害者を対象とするものは極めて少ない。公共交通機関の運賃割引制度について、精神障害者も適用対象とするよう交通事業者へ働きかけることを強く求める。

高齢運転者による交通事故防止対策を求める意見書

(衆・参議院議長、内閣総理・厚生労働・国土交通大臣、国家公安委員会委員長、東京都知事あて)

高齢運転者による交通事故防止対策として、次の事項を実施するよう強く求める。

①車に代替する公共交通機関等を充実させること。
②自動ブレーキ等の自動車装備の改善などを推進すること。
③高齢者の心情にも配慮した高齢者本意の対策を行うこと。
④国、警察、自治体等が更に連携して対策を講じていくこと。

⑤通学路の交通安全点検を継続的に実施していけるよう全般的な支援をすること。

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

(衆・参議院議長、内閣総理・総務・国土交通・内閣府特命担当(防災担当)大臣あて)

近年、東日本大震災等、各地で想定を超える大規模な自然災害が相次いで発生している。

大規模災害時に、固定電話や携帯電話は、断線や輻輳などが原因で不通となる場合がある。また、避難所生活においては、こどもや女性等が慣れない環境から体調等を崩すケースが目立っている。

情報インフラ整備及び安心して生活できる避難所整備へ一層の支援を行い、地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を前進させるよう強く求める。

特別支援学校の整備に関する意見書

(衆・参議院議長、内閣総理・財務・総務・文部科学大臣あて)

全国における特別支援学校の児童及び生徒数の増加に対応した特別支援学校の整備が十分に行われていないため、80学級もの大規模校が生じ、普通教室だけでなく不足数が約3,600室にも上る。

本区内の特別支援学校も、教室数は十分ではない。東京都も整備を進めているが、障害児等の入学希望者の増加に追い付いていないのが実情であり、一層の対策が求められる。

特別支援学校の整備に必要な支援を拡充することを求める。

※提出した意見書の全文は、区議会ホームページに掲載しています。



区の魅力を発信するブランドコンセプト

SPORTS & SUPPORTS KOTO City in TOKYO
スポーツと人情が熱いまち 江東区

議案の審議結果

第4回定例会で審議した議案一覧

件名	概要	自民	民進	公明	共産	無所属					議決結果	
						市民	無所属	ネット	維新	きずな		
11月30日議決・区長提出議案												
江東区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告等に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	×	○	※	可決
江東区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告等に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	×	○		可決
12月15日議決・区長提出議案												
平成28年度江東区一般会計補正予算（第3号）	2,600万円を増額する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	可決
東砂福祉プラザ改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 2億6,827万2,000円 契約の相手方 新日本工業株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
東砂福祉プラザ機械設備改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 2億2,353万8,400円 契約の相手方 田畑・協和建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議決を得た契約の契約変更について	中川大橋改修工事請負契約の契約金額を変更する。 〔契約金額〕6億6,413万3,040円 → 6億8,860万6,920円	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
江東区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	雇用保険法の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
江東区職員の退職管理に関する条例	地方公務員法の一部改正に伴い、職員の退職管理に関し必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
江東区中川船番所資料館条例の一部を改正する条例	施設の変更等に伴い、規定を整備するため、地方自治法第228条第1項及び第244条の2第1項の規定に基づき、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
江東区清掃リサイクル条例の一部を改正する条例	廃棄物処理手数料及び動物死体処理手数料の適正化を図るため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	○	○	○	○		可決
江東区特別区税条例等の一部を改正する条例	地方税法の一部改正等に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	×	○	○	○	○		可決
江東区自転車の放置防止及び自転車駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例	大規模開発等に伴う自転車駐車場の需要の増加に伴い、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第5条第4項の規定に基づき条例で定める区域を拡大するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
江東区奨学資金貸付金の返還請求に関する民事訴訟の提起について	江東区奨学資金貸付金の返還請求をするため、民事訴訟を提起する必要があるので、地方自治法第96条の規定により議決を要する。	○	○	○	×	×	○	○	○	○	可決	
江東区江東きッズクラブ条例の一部を改正する条例	きッズクラブ事業の実施場所の拡充を図るため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区学童クラブ条例の一部を改正する条例	学童クラブ3箇所の廃止に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建築基準法等の一部改正及び東京都市計画地区計画の変更に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	×	○	○	○	○	可決	
12月15日議決・議員提出議案												
江東区就学援助費支給条例	就学援助の入学準備費を実態に見合った支給に改めることにより、義務教育の円滑な実施及び教育の機会均等を実現することを目的とする。	×	×	×	○	○	×	○	×	×	※	否決

◇議案等の審議結果は、区議会ホームページにも掲載しています。

※出産による欠席

【請願・陳情の提出方法】

区議会は、区政に対する皆さまの要望を「請願」や「陳情」として、いつでも受け付けています。

◎請願を出すとき

区議会議員の紹介が必要です。
（紹介議員の署名が必要です。）

◎陳情を出すとき

区議会議員の紹介は必要ありません。
区議会における審議等の扱いは、請願と同様です。

◎提出及び問い合わせ先

〒135-8383 江東区東陽四丁目11-28
区議会事務局議事係
電話（3647）3547

※書き方の例等については、
区議会ホームページに掲載しています。
〔アドレス〕
<http://www.city.koto.lg.jp/kugikai/>

副議長 堀川幸志
副議長 高村直樹
副議長 豊成彦
副議長 鬼頭たつや
副議長 山根友真
広報委員 関本真

区議会広報委員会

○本号は平成28年第4回定例会の模様を中心に編集いたしました。

へあとかき

皆さまからの請願・陳情



付託委員会	請願・陳情件名
採択となったもの	
防災・まちづくり対策特別委員会	原発事故被害者への無償住宅支援継続等を国等に求める意見書の採択を求める陳情
	福島第一原発事故による避難者が安心して暮らせる住まいの確保を求める意見書の提出に関する陳情
不採択となったもの	
企画総務委員会	東京都の非常勤職員等に対する雇用契約の期間及び更新回数の制限の制度化を求める意見書提出に関する陳情
区民環境委員会	中学生の個人情報の閲覧を自衛隊に認めないことを求める陳情
厚生委員会	軽度外傷性脳損傷・脳震とうの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などの設置を求める陳情
文教委員会	軽度外傷性脳損傷・脳震とうの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などの設置を求める陳情
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
企画総務委員会	不要な外郭団体「一般社団法人東京都総合組合保健施設振興協会」等の解散を求める意見書提出に関する陳情
	東京都の非常勤職員等に対する雇用契約の期間及び更新回数の制限の制度化を求める意見書提出に関する陳情
厚生委員会	都営「東京障害者職業能力開発校」の障害者虐待、排他主義的な授業の廃止等を求める意見書提出に関する陳情
	都営「東京障害者職業能力開発校」の異常な退校制度その他の倫理逸脱行為の根絶を求める意見書提出に関する陳情
建設委員会	仙台堀川公園整備計画見直し案の区民説明に関する陳情
	仙台堀川公園整備計画の見直しに関する陳情
文教委員会	子育て支援の一環として小中学校給食費への助成を求める陳情
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	バス停に上屋と椅子の設置を求める陳情
医療・介護保険制度特別委員会	長寿サポート 亀戸北に関する陳情
最終日の本会議で新規付託となったもの	
医療・介護保険制度特別委員会	長寿サポート 東陽南に関する陳情



区議会だよりの発行予定

次の発行は、5月を予定しています。